

平成25年度 予算編成方針のポイント

1 国家財政および地方財政

< 日本経済 > 先行き不透明

- (^_^) 復興需要等を背景として緩やかな回復傾向
- (+_) 不安定な欧州経済・世界経済の減速感・雇用情勢の低迷・デフレの影響等

< 国予算 > 「日本再生」を目指し聖域なき見直しに取り組む

- ・国はデフレからの早期脱却、円高進行への対応等を目指した「日本再生戦略」を策定
- ・東日本大震災からの復興・福島再生に全力で対応
- ・聖域なき歳出全般の見直し・省庁を超えた大胆な予算の組み替え

< 地方財政 > 厳しさの継続と不安定な財源見直し

- ・歳入(+_) 地方税収は厳しい状況が続く等、安定的な財源確保の見直し不良
- ・歳出(*_) 職員数の削減等により人件費は抑制基調
- (>_) 社会福祉経費の大幅な増加・過去の市債の償還が増大

2 茨木市の財政状況

< 現状 > 厳しいが収支は均衡

- ・歳入(*_) 市税収入が増えるが普通交付税の増額が見込めず、税等の財源は前年度と同程度に
- ・歳出(*_) 職員数の適正化等により人件費は減少、公債費も前年度水準
- (>_) 少子高齢化による社会福祉経費の著しい伸び
- 市の発展につながる大規模事業(立命館等)等に多額の財源が必要

裏面参照

< 中長期財政収支見直し > 非常に厳しく平成29年度以降から収支悪化

- ・市税(>_) 若干の景気の上昇を見込んで、生産年齢人口の減少により伸びは鈍化
- ・歳出(*_) 人件費は抑制基調を維持
- (>_) 少子高齢化等に伴う社会福祉関係経費の大幅な増加
- 大規模事業等に活用した市債の償還費の増加
- 政策経費の追加による経常経費の増等

3 予算編成の基本方針

「今」必要な市民サービスの実施、
「将来」のまちの発展、
「財政の健全性」の確保、の実現に向けて！！

基本スタンス

厳しく不透明な社会経済情勢の中にあっても

- 安全で安心、健やかな市民生活の維持向上
- まちの発展を図る大規模プロジェクトの推進
- 将来にわたる財政の健全性の確保

の達成を目指し、単年度ではなく将来を見通した

予算編成を展開する！！

ビルド&スクラップの積極的な実践

裏面参照

通常収支見込みの財源37億円を、見直し目標額4億円を達成することにより41億円とし、政策事業の実施財源32億円を確保しつつ、さらなる時代の要請に対応する事業の実施財源として3億円、将来の財政負担の軽減に向け市債抑制に6億円を活用する！！

『予算要求概要』の活用

所属毎の予算要求の考え方、ビルドとスクラップの内容等をまとめた「予算要求概要」を作成し、ビルド&スクラップの実践に活用

< ビルド > 政策事業の厳選と精査

- ・次年度以降の負担を考慮した事業選択
- ・政策推進プラン採択事業の事業費及び内容の精査の徹底
- ・政策推進プラン策定時に企画立案できなかった事業のタイムリーな要求(3億円)

< スクラップ > 見直し目標4億円を掲げ全庁的に取り組む

- ・見直し目標4億円のうち2.5億円は部別に配分
- 既存事業を見直すことにより、継続的な政策事業の経常経費増加分を抑制
- ・残りの1.5億円は、見直し目標対象外経費である特別会計繰出金等を精査

4 中長期財政収支見通し

現行制度による人口推計を基本とした一般会計の将来見通し

<見通しの前提条件>

【人口推計】 右グラフのとおり

【市税】 景気動向、生産年齢人口推計、H25税制改正を反映

【譲与税・交付金のうち地方消費税交付金と、臨時財政対策債】

【消費税交付金】 消費税の段階的増税を反映（増収）

【臨時財政対策債】 消費税交付金の増収を反映（減収）

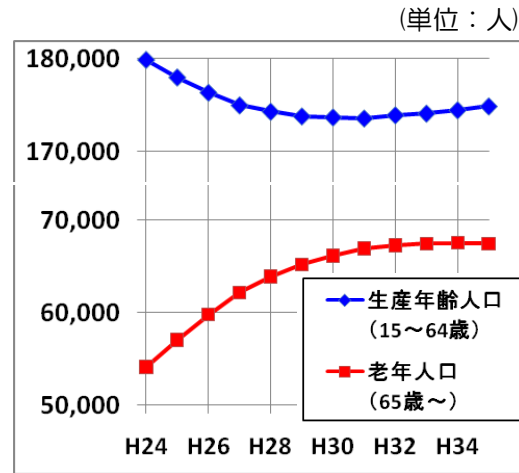
【譲与税・交付金(他)】 H24予算据え置き

【地方交付税】 21~22億円を見込む

【人件費】 少数精鋭主義による職員数削減を反映

【社会福祉経費】 高齢者人口・乳幼児数等の推計を反映

【公債費】 借入済みの市債の償還予定に、H24以降の市債推計を反映



H24.3.31の人口を出発点とし、過去の人口動態より生存率・社会的移動率・出生率等を考慮した推計

(単位: 億円)

中長期財政見通し		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	...	35年度
A 経常事業	①歳入	734	739	736	738	744	740	...	760
	(1) 市税	434	437	430	433	437	432	...	446
	(2) 譲与税・交付金 ※1	39	48	57	69	69	69	...	69
	(3) 地方交付税	21	21	22	22	22	22	...	22
	(4) 市債(臨時財政対策債) ※1	32	23	14	0	0	0	...	0
	②歳出	697	709	715	717	722	729	...	748
	(1) 人件費	133	135	136	132	130	131	...	127
	(2) 社会福祉経費 ※2	295	303	312	316	321	326	...	349
	(3) 公債費	51	52	49	51	52	53	...	55
	a 収支 ①-②	37	30	21	21	22	11	...	12

B 政策事業に使える財源が減少

+ 政策事業		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	...	35年度
B	③事業費	120	100	40	42	46	30	...	30
	市債	57	48	19	19	20	13	...	13
b 一般財源		32	24	14	14	14	12	...	12
c 政策事業にかかる市債の公債費			2	3	5	10	13	...	19

臨時債と合わせて、70~90億の市債発行

C 総収支 a - b - c		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	...	35年度
総収支 a - b - c		5	4	4	2	▲2	▲14	...	▲19

※1 地方消費税交付金が増収する分、臨時財政対策債が減収するものと想定。
 ※2 扶助費+繰出金(国保・後期・介護)+後期高齢者療養給付費負担金

総収支を改善するためには・・・

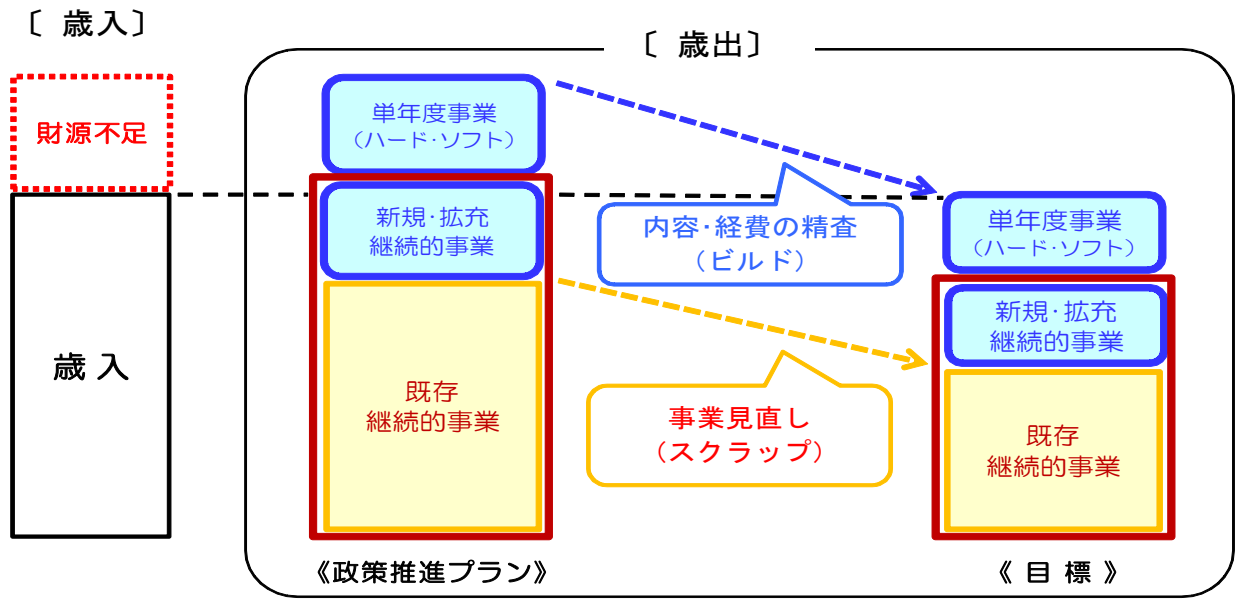
- ①政策事業(ハード・ソフト)の厳選化
- ②ビルド&スクラップの積極的な実践
- ③活性化につながる事業による収支確保

①~③による着実な対応が不可欠!!

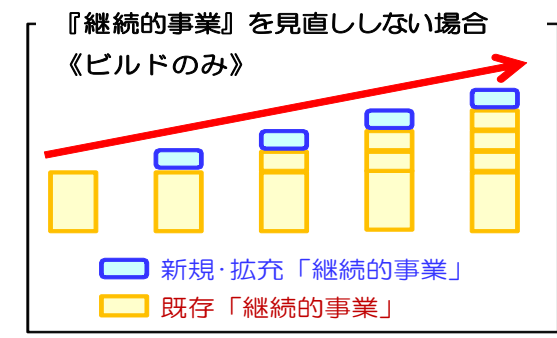
29年度以降... 財源不足に!!

5 ビルド&スクラップの積極的な実施

総括イメージ



《 継続的事業のビルド&スクラップ 》



H25 予算編成の取り組みイメージ (一般財源ベース)

